



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



九州市議会議長会から災害見舞金の贈呈
(左から大谷副議長、飯田議長、澤田九州市議会議長会会長(熊本市議会議長)、野尻大分市議会議長)

もくじ

- 第3回定例会で審議した議案とその結果 …2～3ページ
- 意見書、議会の動き …10～11ページ
- 市政に反映、皆さんの声(一般質問) …4～9ページ
- 公職選挙法に関するQ&A、人事案件など …12ページ
- 各委員会の議案等の審査結果 …9～10ページ

賛否の主な討論の内容

■請願第4号

(反対討論)

日本政府は、将来核のない世界を見据えた上で核兵器禁止条約に参加することが本当に意義あることかを考え不参加としたものであり、核兵器のない世界に向けて核兵器廃絶決議案などの行動は行っている。核保有国は、核実験の禁止や軍縮などの現実的な取組を進めるべきとし、核兵器禁止条約は最終段階で必要となると考えている。核兵器禁止だけが先行した核兵器禁止条約により、核保有国と非保有国との溝が深まるものとなり、さらに、現在は非保有国の中でも核不拡散条約派と核兵器禁止条約派とが分断している状況となったことから、核被爆国として日本が核保有国と非保有国の橋渡し役を担っていくことが重要であるとして、原案に反対する討論が行われた。

(賛成討論)

広島、長崎の原爆投下や第5福竜丸の水爆実験による被爆から、日田市では日本非核宣言平和自治体協議会や平和首長会議に加入するなど積極的に活動しているところである。このような中、緊迫した国際情勢において、核戦争の阻止や核兵器廃絶、被爆者や援護者との連帯が求められている時である。

安倍首相は核兵器のない世界を作るには、核保有

国と非保有国の双方が参加しなければいけないと言って、核保有国の不参加を理由に核兵器禁止条約を否定している。日本が双方の橋渡し役を果たすと首相は述べたが、アメリカの核の傘の下にある日本に橋渡し役はできない。一刻も早く日本は核兵器禁止条約に参加し、核抑止論を取らないということを明確にすること。また、北朝鮮に核開発を放棄するよう強く迫ってこそ被爆国としての本当の橋渡しができるとして、原案に賛成する討論が行われた。

■意見書案第4号

(反対討論)

環境に掛かるすべての分野で大企業の製造責任、排出者責任を環境保全のルールとして確立し、汚染の原因となる物質を生産・使用している企業の責任と負担を明確にした環境対策が必要であることから、国民に等しく負担を求めるのではなく、地球温暖化対策のための課税の特例を拡充し、森林、林業における環境、地球温暖化対策の実効に必要な財源に充てるべきである。また、全国森林環境税創設促進議員連盟の第21回定期総会の宣言においては、石油石炭税の税率の特例措置による税収の一定割合を市町村の森林面積に応じて譲与する仕組みの構築を目指すとして述べていたことから原案に反対する討論が行われた。

議会をご覧になりませんか

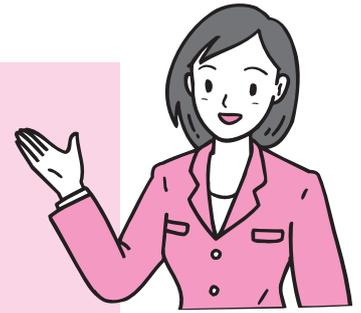
市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。車いす（3台分）での傍聴もできます。皆さんのお越しをお待ちしています。

本会議のテレビ中継

一般質問は、水郷TV(市情報センター)及びKCVコミュニケーションズで生中継し、後日、録画放映も行っていますので、是非ご視聴ください。なお、閉会日についても後日録画放映を行っています。

一般質問

市政に反映 皆さんの声



平成29年第3回定例会では、9月13日、14日の2日間にわたり、市政に関する一般質問が行われ、10人の議員が諸問題について質問しました。

それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

問 豪雨災害復興への基本的な考えは

答 改良復旧、創造的復興に努めたい



市政クラブ
財津 幹雄 議員

質問 7月の豪雨災害の復旧復興に向けての基本的な考えは。

市長 単純に元に戻すのではなく、堤防であれば高くするなど改良復旧に努める。農地であれば被災者の意向を伺い、水田に戻さず畑や樹園地に転換するなどの創造的復興も目指す。

質問 北部中山間地に被害が集中し、被災家屋も多く過疎化に拍車をかける事態となった。地域コミュニティの再生をどう考えるか。

市長 各地域で行っている意見交換会での意見や直接被災した人たちの考えはもとより、地域の声を受け止め、災害に強い地域づくりの復興を国・県と連携して行う。

あわせて災害の発生が予測される際の速やかな避難体制の確立などソフト面での防災体制に取り組み。
質問 豪雨の際の情報の発信と避難状況はどうだったか。

部長 7月5日15時15分に災害対

策本部へ体制を変更し、鈴連町、殿町、鶴城町、上宮町、鶴河内町へ避難勧告を発令。その後雨の状況に応じ、市内全域へ拡大した。

18時45分に最初の避難指示を出した。これについては、防災行政無線、ケーブルテレビ、防災メールなどで避難の呼びかけを行い、避難所の開設も対応できた。住民の方も比較的円滑に避難して自主防災組織が有効に機能したと考えている。

質問 農地、林道林地、道路、河川の今後の復旧スケジュールはどのように考えているか。

部長 国庫補助事業については、本年12月までに査定を終え、平成30年1月から発注し、平成31年度中の完了を目指す。その他は市単独の小災害復旧事業で行う。

部長 原形復旧事業は2～3年を目途に実施、改良復旧事業は3～5年を要すると考えている。

ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。

また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。9月定例会の会議録は、12月上旬から閲覧することができます。



問 雨水対策基本計画の見直しを

答 浸水被害の軽減に向け計画を見直す



日本共産党 大谷 敏彰 議員

質問 常時浸水する地域には常設のポンプや個人住宅の貯水タンクなど総合的な対策について、雨水対策基本計画を見直しはどうか。
局長 計画に基づき水路の改修、雨水貯留施設の効果を計りながら進めている。常設のポンプは、効果はあるものの多くの課題があるので採用していないが、それも排除せずに検討する。仮設のポンプは設置場所を拡大したい。計画の見直しは、ハザードマップ、中城グラウンドに雨水貯留施設の整備、個人住宅に貯水タンクなどの補助制度も参考に検討する。

質問 農業用機械や施設の災害復旧について、熊本地震並みの90%の支援制度はできないのか伺う。
部長 国の被災農業者向け経営体育成支援事業となるよう国・県に対して働き掛けてきたが、被害総額が低かったので適用されず、既存の事業となった。そこで、県と市が上乘せして6分の5の補助率として支援する。
質問 農地、農業用施設の災害復旧で起債できる事業を増やし、補助率を農地90%、農業用施設95%で負担を軽減できないか。
部長 起債を申請する場合には、現地測量、実施設計図書の作成が必要で、迅速な工事の妨げや請負事業費が増加する懸念がある。起債手続きの柔軟な対応については、財務事務所と協議をしている。起債事業の交付税充当率も農地74%、農業用施設80%であり、負担の軽減はできない。

問 小中学校の特別教室へのエアコン設置が進まなかったのはなぜか

答 安心・安全のための校舎の耐震化などを優先したため



新世ひた 中野 哲朗 議員

質問 大規模改修の中では設置をしたというが、それでは目標とする平成33年度までの完了は難しい気がする。単独事業として実施する考えはないか。
教育次長 新たにエアコン設置のための事業を立ち上げて、取り組みたいと考えている。
質問 大分市ではPFI方式、別府市ではリース方式により、小中学校のエアコン設置を進めていると聞く。日田市では、これまでと同様の財源調達による実施を考慮するのか。
教育次長 1校当たり400万円以上の事業については、国庫補助の活用を考えたい。

質問 小中学校のエアコン設置について、市長の考えを伺う。
市長 市教委としては、読書環境の整備の上で、優先したいとのことなので、支援する形を考えたい。
質問 7月に発生した九州北部豪雨における避難情報等の発信をどう評価しているのか。また、課題をどう分析しているか。
部長 多様な手段での情報発信に努め、おおむね情報伝達ができたと考え。落雷による防災行政無線の故障等に対しては、多重的な伝達手段を調査・検討し、相互に補完できる体制が必要と考える。
質問 災害を受け、命をつなぐ道としての中津日田道路の必要性をどう認識したか。
部長 国道212号の代替道路としての機能はもちろん、地域の生活や産業活動の形成等のために、非常に重要な道路と認識している。

問

流木被害の拡大を防ぐ対策をどのように考えるか

答

スリットダムの新設等について県や関係機関と連携して取り組んでいきたい



市民クラブ
古田京太郎 議員

問

被災者支援システムの導入は検討されたのか

答

県内統一仕様のシステム導入について協議を進めている



公明党
松野 勝美 議員

質問 平成24年災害と同じように今回も流木による被害が出ている。流木被害の拡大を防ぐ対策について伺う。

部長 流木被害が懸念される谷筋や溪流沿いへのスリットダムの新設や既設ダムの改良等について、県や関係機関と連携して取り組んでいきたい。また、適切な森林整備と治山ダムなどの整備の両面での対策により、流木被害の軽減、防止を図っていきたい。

質問 学校の体育館等指定避難所の生活環境（トイレ改修、テレビ・携帯ラジオの整備、高台を含む安全な避難場所の確保等）の改善について伺う。

部長 学校体育館については、市教委との協議により、改修時にトイレの洋式化を図っていききたい。避難場所になっている体育館でテレビ視聴ができない17校分について

は、今年度中に配線整備を行っていききたい。指定避難所については土砂災害等危険箇所点検を行い、見直しを図っていききたい。

質問 被災した方々の今後の域内移転についてどのように考えているか伺う。

市長 域内移転については、9月1日から、被災地域の住民との意見交換会で直接意見を聞いている。「元の場所には、もう怖くて戻れない」など、移転を考えている方もおられる。アンケートの回答内容や被災者の意見を第一に考えながら、域内移転を含め今後の住宅再建を被災者とともに考えていきたい。



スリットダム

質問 復旧復興の優先順位もあると思うが、今後のスケジュールについて伺う。

部長 復旧には原形復旧と改良復旧の2つがあるが、通常の災害復旧であれば2、3年でおおむね終わらせて、改良復旧であれば用地買収や橋梁の架け替えなどにも影響するので、おおむね長くても5年以内で終わらせたいと考えている。

質問 山林等の被害で、林道や作業道など、被害状況も明らかになつてきている。山林であるため、今は見えていない部分からも出てくると思うが、今後新たに被害が出てくる場合、対応等はどうか伺う。

部長 林道については順次復旧していくが、林道が復旧しないと中に入っていくけないということもある。復旧後に新たに作業道や林地被害が報告されることは十分

に考えられる。新たなる報告があったものについても今回の豪雨での被害であるということが確認できた場合は、災害復旧事業の対象としていきたいと考えている。

質問 平成23年の質問で、被災者支援システムの導入検討をお願いしたが、検討されたのか伺う。

部長 平成25年に災害対策基本法において、しっかりと支援者台帳システムと目的外使用について法的に根拠を持たせたということである。県や市長会の中でも、導入を進めるべきではという話が出てきた。法改正後に非常に優れたシステムが開発されてきたので、早急に導入していきたいと考えている。

質問 この他、観光などの質問をした。

問 児童福祉施設の避難所指定は

答 調査研究を行う



新世ひた 居川 太城 議員

質問 今回の九州北部豪雨災害での福祉避難所（高齢者、障がい者等に配慮を要する方々への避難所）への避難状況を伺う。

部長 3施設4名である。

質問 避難者数は少ないが、今回の災害を受け福祉避難所運営に対する課題や問題点は何が挙げられるか。

部長 福祉避難所の周知や利用の仕方、要配慮者へのスペース等が挙げられる。

質問 福祉避難所は市街地に集中しており、周辺部への整備が遅れている。そこも検討課題と捉えるがどうか。

部長 周辺部への整備も必要と考える。受入体制も整備しながら増やしていきたい。

小野保育園の代替保育について

質問 小野地区は大規模な土砂崩れにより全面通行止めとなり、小

野保育園の園児達は光岡こども園で代替保育を行っていたがその場所で行った理由を伺う。

部長 早期に保育を再開する事と定員に空きがあったためである。

質問 防災という観点から他の受入れ体制の想定やシミュレーションを行っていたか伺う。

部長 想定はしていなかった。

質問 以前の一般質問で児童福祉の観点が漏れていると訴えた。今後、児童福祉施設を避難所指定の実現に向けていくのか伺う。

部長 児童のための福祉避難所が必要とは考えていなかった。今後、調査研究を行っていく。



問 来年の国民文化祭を市はどのように捉えているのか

答 県内、国内外に市の魅力を伝えていく



公明党 坂本 茂 議員

質問 来年、大分県で開催される第33回国民文化祭と第18回全国障害者芸術・文化祭において日田市での事業内容を伺う。

部長 市民健康福祉まつりの中で活躍されておられる障がい者の方支援者、一般アーティストを招き障がい者アートについてのシンポジウムを開催する予定である。

教育次長 1つ目に現代美術展の開催の中で「水の森」をテーマに国際的に活躍する現代アーティストの個展を企画し、展示を行う予定である。2つ目は、小鹿田焼民陶祭にあわせて短歌大会を行い記念講演を予定している。3つ目は、日田天領まつり・千年あかりにあわせて、俳句大会を開催する。

質問 文化祭を通して今後の日田市への観光誘客に向けた取組を伺う。

部長 おもてなしなどのさらなる検証や訪れた方々の満足度を高め

る受入れ態勢を整えて、文化祭期間中の日田市への誘客と、その後につなげる種まきも行っていく。

質問 日田市における今後の地域振興という観点から、この文化祭をどのように捉えているのか、

部長 文化祭を一過性のイベントで終わらせるのではなく、文化に根ざしたまちづくりができる活動につなげていくことが重要である。

質問 教育長は、この文化祭をどのように捉えているのか。

教育長 本市の文化・芸術活動の推進や次代を担う子供たちが多彩で優れた文化・芸術に親しみ、豊かな感性や創造性などを育むための重要な機会である。

質問 市長はどう捉えているのか。

市長 文化祭を通して県内、国内外を含め市の魅力を伝えていく。茶会のような楽しみ方を文化に触れながら楽しめるイベントにしたい。

問 介護保険と医療保険の
使い分けは

答 長寿福祉課・病院・施設
でよく相談を



市政クラブ
森山 保人 議員

問 いじめの早期発見に取り
組んでいるか

答 生徒のサインを見逃さな
いよう取り組んでいる



日本共産党
日隈 知重 議員

質問 市の防災・危機管理室と日田珍珠広域消防組合との連携はどのよう取られているか。

部長 ①防災・危機管理室が情報伝達等の調整役として消防団と消防本部の連携をサポート。②消防本部の体制整備、資機材の購入等の際の協議。③災害発生時における協力体制の3点が主なもの。

質問 日田市の直接の管轄下でない広域消防組合の利点や弊害はあるか。

部長 利点は、①迅速で効果的な出動による住民サービスの向上。②人員配置の効率化による現場体制の充実強化。③財政及び組織面での消防体制の基盤強化の3点が主なもの。また、日田市長が管理者（珍珠町長と九重町長が副管理者）であることから、市長の管理権限が及ばないなどの弊害はないと考える。

質問 高齢者の福祉と医療で、複

雑に絡み合う介護保険と医療保険の使い分けはどう行われているか。

部長 原則は両方一緒に使うことはできない。例えば介護サービスを受けている人が末期がんになった場合、リハビリなどの介護保険制度を利用しながらがんの治療という医療行為もできるなど、身体状況にもよるので、長寿福祉課、病院や施設で相談しながらサービスを受けていただきたい。

質問 国民健康保険の広域化により保険税額はどうなるか。

部長 大分県の第3回試算で、平成29年度の日田市の1人当たりの保険税額は平成28年度と比較して1万円強下がる結果になっている。

質問 広域化する平成30年度についても同じ状況が考えられるか。

部長 平成30年度は11月に試算されて、来年1月に確定する。現段階で市として明言はできない。

雑に絡み合う介護保険と医療保険

質問 学校は、いじめの早期発見にどのように取り組んできたか。

教育長 生徒の表情や言葉づかいなど、いじめの早期発見につながるサインを見逃さないよう注意深く観察し、定期的なアンケート調査も行っている。

質問 いじめ防止対策推進法ができるきっかけとなった大津市は、4年前から新たな取組を始めた。生徒の様子を観察する教師は授業を持たず、第三者的立場でいじめを早期に見発する。この取組をどのように思うか。

教育長 先進的な取組だ。日田市でも、大分県警のスクールサポートターが学校を巡回している。必要に応じて臨床心理士が、教室のいじめの兆候を見ている。

質問 「不登校を問題行動としない」と書かれた昨年9月の文部科

「不登校を問題行動としない」と書かれた昨年9月の文部科

学省通知を受け、不登校の子供への対応を改善したか。

教育長 各学校に不登校対策担当を置き、不登校の兆候を見逃さず対応していくため、月に3日以上欠席があった生徒を集約するシステムを導入するなど、不登校の未然防止、早期発見に取り組んでいる。

質問 子供は、立ち止まり立ち止まり発達するほうが深い発達になつていく。学校を休むことの必要性について、教育長の見解を聞きたい。

教育長 必要に応じてしっかり休む時間も必要だ。しかし、これが長く続くと、進路や学業に大きな影響を与える。

質問 この他、九州北部豪雨における避難措置と避難所の運営、大分県主体の国民健康保険の共同運営と国保税などを質問した。

この他、九州北部豪雨における避難措置と避難所の運営、大分県主体の国民健康保険の共同運営と国保税などを質問した。

問 ボランティアセンターとの連携は

答 担当部署を決めて連携を
していく



市政クラブ
高倉和一郎 議員

質問 ボランティアの方々による被災者支援活動は労働力提供だけでなく、被災された方々にとって精神面でも非常に力強い支えとなっている。ボランティアセンターの運営が9月1日より日田市社会福祉協議会から民間グループに引き継がれたが、今後の連携を市はどのように考えているか。

市長 ボランティアの方々による支援が、地域力や住民力を高めていく大切な経験にもなっているだろうと考えている。先日も市内の自治会がボランティアに行つたと聞いている。そのような流れをつくっていただいた方々には心から感謝したい。担当部署を決めて連携をしていく。

質問 復興計画策定に取り組んでいく上での市長の思いを伺う。

市長 災害が発生した場所が高齢者の多い中山間地域であること。

これは市内広範囲に共通する課題だろうと考えている。以前より取り組んでいる住民自治組織は、災害発生時にも役割を発揮すると考えている。今回被災した地域の早急な復旧・復興に向けて取り組んでいくが、高齢化社会が進行する中山間地域の今後の自治の在り方等を含めて、課題意識を持ちながら取り組んでいきたい。

質問 被災者に対する住宅支援について伺う。

部長 被災者住宅相談窓口を設置し応急仮設住宅や応急修理制度に加え、市独自の応急賃貸住宅制度を新設し、被災者の住宅確保の支援に努めてきた。今後はアンケートの調査結果や被災地区意見交換会での意見を基に、復興計画の中で公営住宅建設等も含めた住宅支援策を、被災者の方々とともに協議していきたいと考えている。

報告

各委員会の
議案等の審査結果

● 総務環境委員会 ●

九州北部豪雨災害に伴う
専決処分及び補正予算等を
原案どおり可決

今回の専決処分・補正予算の承認については、いずれも7月5日の集中豪雨による補正が主なものである。専決処分（平成29年度日田市一般会計補正予算）は、以下の意見を付し、原案の通り可決した。本予算の歳出補正は、住家の障害物撤去及び浄化槽内の土砂撤去等の費用や、災害に伴うごみを運搬、分別、焼却するための費用が主なものである。諸費の中の自治会活動等推進事業について、今回の災害により被災した自治公民館等の共有施設の被害復旧に要する経費を助成するものであり、被災した公民館等が14件あるにもかかわらず、現在の場所での再建又は修理することに不安を抱えている住民もいるため、補助金の申請が6件にとどまっていることから、それぞれの自治会での早急な協議が必要であるとの意見があった。

平成29年度日田市一般会計補正予算については、本予算の歳出補正のうち災害復旧関係としては、被災した家屋の解体費用の助成や大分県及び各市町村から応援職員を受け入れるための費用が主なものであり、原案のとおり可決した。また、災害復旧以外としては、移住者の増により、移住奨励金や空き家活用に関する補助金申請が増加したための補正が主なものである。

この他、日田市情報センター事業特別会計については、特定収入の判定に注意して、消費税及び地方消費税の確定申告及び中間納付に当たっては、今後は適正な申告が行われるよう要望し原案のとおり可決した。

● 教育福祉委員会 ●

防犯カメラや非常通報装置を設置するための補助金交付などの補正予算を可決

日田市立認定こども園の設置及び管理に関する条例及び日田市立小規模保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正については、日田市立認定こども園及び小規模保育園の統合に伴うものである。保育施設の統合により保育園が無

くなる地域が生じることから新こども園の保育方針の策定においては、子ども達が地域への愛着心を持てるようにするとともに、職員配置については園児への影響がないよう配慮することを要望し原案のとおり可決した。

平成29年度日田市一般会計補正予算については、次のとおり要望を付し、原案のとおり可決した。

重症心身障がい児者拠点施設整備事業についての今回の補正は、社会福祉法人が重症心身障がい児者拠点施設を整備する事業に対して、国・県と共に補助金を交付するもので、今後の開設準備等においては、当該社会福祉法人と協力しながら利用者のニーズ調査を行い、募集の際は幅広く周知を行うことを要望した。

社会福祉法人等施設整備費補助事業（防犯対策）並びに公立教育・保育施設民間委託施設防犯対策強化整備事業及び公立教育・保育施設防犯対策強化整備事業については、民間や公立の保育園及び認定こども園の防犯対策のために、防犯カメラや非常通報装置を設置するための補助金交付又は工事を行うものであり、防犯カメラを設

置する際には周辺地域に十分配慮した配置となるよう要望した。

この他、日田市後期高齢者医療特別会計補正予算は原案のとおり可決した。

産業建設委員会

農地・農業施設等の早急な復旧を要望し、補正予算案を可決

今回の一般会計補正予算は、7月の九州北部豪雨災害の復旧に関するものが多く、以下の要望を付し、原案のとおり可決した。

農業関連事業では、「被災した農家負担の軽減を検討すべき」「人・農地プランの柔軟な対応を求める」などの意見と共に被災者の意見を充分受け止めるよう指摘した。

まちづくり団体の作業場及び災害用の備蓄場所としての多目的倉庫建設事業について、場所としては目的に適っており評価できるが、豪雨時に内水氾濫などが予想されるため、浸水対策や道路改良を要望した。

椿ヶ鼻ハイランドパークにあるコテージ、ケビン、ふるさとの家、工作工房を除却しオートキャンプ

場に変更する予算案については「災害直後で、財政的に厳しい時期に必要なのか」「大掛かりな事業であり、当初予算で提案すべき」等の厳しい意見が相次いだ。2019年ラグビーワールドカップ等を見越したインバウンド効果による誘客を推進する上では、この時期から事業を実施する必要性があることも理解できるため、地域住民への十分な説明と地域活性化に向けた連携を明確にするよう要望した。

林業関連事業では、林野庁が公表した「平成29年7月九州北部豪雨に伴う流木災害等現地調査結果」を踏まえ、防災担当課を交えたハザードマップの早急な見直しの検討を要望した。

また、今回の災害で多くの職員の業務が繁忙を極めているため、職員の健康管理について十分な配慮をするよう要望した。

意見書

9月定例会では、次の意見書を採択し、国の関係機関に送付しました。

●「全国森林環境税」の創設に関する意見書

山村地域の市町村による森林吸収源対策の推進や安定した雇用の場の確保などの取組は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や地方創生等につながるものであり、そのため市町村の財源の強化は喫緊の課題であることから、以下の項目について要望するもの。

平成29年度税制改正大綱において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要なる財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設」に関して、「平成30年度税制改正において結論を得る」と明記されたことから、森林・林業・山村対策の抜本的強化を図るための「全国森林環境税」の早期導入を強く求めること。



●平成29年7月九州北部豪雨災害における特別の財政支援及び合併特例事業債の適用期間延長を求め意見書

甚大な被害において、復旧・復興には長期間にわたる前例のない巨額な費用が必要となり、財政基盤の弱い被災自治体だけでは十分な復興が図れないことも予想されることから、以下の2項目について要望するもの。

- 1、財政基盤の弱い被災自治体が財政面での不安なく復旧・復興に取り組める環境を整え、被災自治体の状況に応じた支援と復興後の自治体運営に影響を及ぼさないように、実効性のある補正予算の追加や地方交付税等による十分な財政支援を図ること。
- 2、被災自治体において今回の災害により、合併特例事業債を活用した地域の発展が大幅に遅れることが懸念されるため、その影響が軽減されるように適用期間の延長を図ること。



議会の動き

議員研修会を開催

日田市議会では、議員の政策立案能力等の向上を図ることを目的として毎年研修会を開催しています。

今年度は、9月28日(木)に元全国都道府県議会議長会議事調査部長の鵜沼信二氏をお迎えし「地方議員に求められる役割・権限と議会活動」と題した講演を聴講しました。

鵜沼氏は、地方議会、そして議員に求められる役割は、住民にとって最善の政策選択を行うもので、その結果の説明と説得が重要であると説かれました。

秋の全国交通安全運動

— 議員が街頭活動 —

日田市議会では、毎年春と秋の全国交通安全運動期間中に街頭活動を行っています。

今年も、秋の全国交通安全運動期間中の9月27日(水)の午後5時過ぎから、市役所前交差点で子どもと高齢者の交通事故防止や早

めのヘッドライトの点灯等と呼びかけました。なお、大分県では、「追突事故の防止」3秒の車間距離」を重点項目の一つに掲げて取り組んでいます。



若者たちとの

意見交換会を開催

日田市議会政策研究会では、「若者が活躍するまちづくり」をテーマに掲げて研究を行っています。その一環で、10月2日(月)に

日田市消防団日田方面団員(26名)、同月4日(水)には日田地区商工会青年部の役員(9名)と「若者の意見が反映するまちづくり

」と題して、ワークショップ形式にて意見交換を行いました。参加者は、開始直後は慣れない雰囲気のためか堅苦しいところもありましたが、時間の経過とともに率直な意見・思いをたくさん交わすことができました。

若者側からの意見の中には、議員にとっては手厳しい内容のものもありましたが、それも含め熱い思いで日田市のことを考えていることが伝わり、大変有意義な意見交換会となりました。

今後は、11月6日(月)に市内の企業に就職して1、2年の方々の意見交換会を予定しています。



公職選挙法(寄附行為)に関するQ&A

虚礼廃止にご理解ご協力を!

Q 議員が、従来から慣行として行われているお歳暮、お年賀などを選挙区内の市民に対して贈ることができますか。

A 親族に対して贈る場合を除き、寄附に当たりますので、禁止されています。

Q 議員が、選挙区内の市民に対して、年賀状を出すことができますか。

A 親族に対して行う場合及び答礼のための自筆によるものを除き、禁止されています。例えば、パソコンや裏面印刷による年賀状は、自筆によるものと認められませんので禁止されています。

この他、議員が、団体の総会や運動会などで、寸志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお中元・病気見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

災害見舞金をいただきました

7月の九州北部豪雨により甚大な被害がもたらされた本市に対して、県内外の市議会等から多くの災害見舞金が寄せられました。

心からお礼を申し上げます。

寄せられました災害見舞金646.1万円(10月16日現在)は、被災された方々への支援などに役立てていきます。

■災害見舞金をいただいた市議会等は次のとおりです。

- | | |
|-------------|------------|
| ・全国市議会議長会 | ・九州市議会議長会 |
| ・大分市議会 | ・別府市議会 |
| ・佐伯市議会 | ・臼杵市議会 |
| ・津久見市議会 | ・竹田市議会 |
| ・豊後高田市議会 | ・杵築市議会 |
| ・宇佐市議会 | ・豊後大野市議会 |
| ・由布市議会 | ・国東市議会 |
| ・九重町議会 | ・玖珠町議会 |
| ・栃木県足利市議会 | ・岡山県備前市議会 |
| ・鹿児島県屋久島町議会 | この他16議会、団体 |

◎市議会だよりのお尋ねは、市議会事務局(☎8214)へ。市議会だよりは、古紙再生紙を使用しています。また、環境に優しい「植物油インク」を使用しています。

教育委員会委員

次の方々を日田市教育委員会委員に任命することに同意しました。
岡部 博昭 氏(三本松新町)
奥平 和子 氏(中津江村)

人権擁護委員

次の方々を人権擁護委員に推薦することに同意しました。
水之江陽子 氏(三河町)
高倉 誠二 氏(天瀬町)
清瀧 毅 氏(大山町)

第4回定例会議事日程

次回(12月)定例会の議事日程案が、次のとおりとなりました。
 なお、正式な日程は11月24日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。

- ・11月29日(水) 開 会
- ・12月6日(水)、7日(木) 8日(金) 一般質問
- ・12月12日(火) 議案質疑
- ・12月13日(水)、14日(木) 15日(金) 委員会
- ・12月19日(火) 閉 会

意見募集

ひた市議会だよりをご愛読いただき、ありがとうございます。また、環境に優しい「植物油インク」を使用しています。

会だよりをご覧になったご意見・感想をお聞かせください。いただきましたご意見等は、皆様からの貴重な声として、参考にさせていただきます。

○FAX 22-8249
 ○メール gikai@city.hita.ora.jp

編集後記

平成24年九州北部豪雨災害、昨年の熊本地震の記憶も覚めやらぬ中で平成29年7月九州北部豪雨災害。市議会9月定例会でも災害関連の一般質問や、議案審議が行われました。

地球温暖化に起因すると言われる豪雨災害や台風被害は、いつまたどこで起こることも限りません。

そのような中で、ソフト・ハードの両面からの対策を行政・議会・住民が一体となって考え協力し、より良い復旧・復興を進めなくてはなりません。

我々市議会も被災した地域の復興が日田市の進化へと繋がるよう全力を尽くします。

(高倉和一郎)